

事務事業名	会議録作成事業				担当	議会事務局 議事課 議事調査係		
政策名	F	市民の知恵と夢で拓くみんなのまちづくり			電話番号	0285-83-8698		
施策名	3	開かれた市政の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	地方自治法第123条第1項並びに真岡市議会会議規則第77条					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29年度～）		
予算科目	1.一般会計	1.議会費	1	1		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	地方自治法第123条の規定により、議長は会議録を調製しなければならない。それにより、会議録の調製・印刷について、専門業者に委託して迅速で正確な会議録を作成している。平成27年度から、市ホームページ上で市民が閲覧し易くするために、会議録システムを導入した。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 26年度実績 本会議定例会4回 臨時会1回 委員会 総務、文教、民生産業、建設、予算審査、決算審査 27年度計画 本会議定例会4回 臨時会1回 委員会 総務、産業建設、民生文教、予算審査、決算審査、議会運営	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
	ア 議事録の作成回数		22	21	23	23	19
	イ						
	ウ						
エ							
オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 本会議・委員会	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
	ア 市議会の開催数		5	5	5	6	5
	イ 委員会の開催日数		28	23	30	28	19
	ウ						
エ							
オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 本会議・委員会の記録、保存	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
	ア 保存できた数		22	21	23	23	19
	イ						
	ウ						
エ							
オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 積極的に市政に参加し理解してもらおう。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
	ア 市のHP（会議録）へのアクセス件数			888	900	1053	1100
	イ						
	ウ						
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,847	2,982	3,092	2,990	0	
	事業費計(A)	千円	2,847	2,982	3,092	2,990	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	0
		延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	0
		人件費計(B)	千円	5,090	5,042	4,877	5,065	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,937	8,024	7,969	8,055	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	地方自治法第123条第1項並びに、真岡市議会会議規則第77条に規定されており、市制施行から行なわれてきた。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	情報公開条例により、公開性が求められている。また、インターネット等のOA機器が急速に普及しており、手軽に情報を検索できるようになった。平成27年度から会議録システムを導入し、市民が情報を閲覧しやすいよう、さらなる利便性を図った。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 会議録を保存することにより、資料として活用できる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地方自治法123条に議長は会議録を調整することになっており、迅速・正確に作成しなければならない。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 議会の会議録を作成し、保存する。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 会議録を正確に記録、保存するものである。 平成27年度から導入した会議録システムの利便性の向上を検討する余地がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 地方自治法で作成することになっているので、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最低限の事務委託で行っている。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最低限の人員・経費で行っている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							